

# みき通信

日本共産党 町議会議員  
くぼたみき 活動報告



第89号 2019年4月5日

発行 がんばれ くぼたみきの会

連絡先 875-7126 (阿部)

## 赤ちゃんからお年寄りま

### 安心して暮らせる町に！

4人に一人が加入する国民健康保険(国保)は、その8割近くが非正規労働者や無職、高齢者です。高すぎて払えない保険料の滞納で、保険証を取り上げられ、受診できずに手遅れで死に至る例まで出ています。

この保険料が、8割の自治体で今春から値上げされる恐れがあり、国の圧力をはねのけ、住民の負担軽減のために、自治体はその役割を發揮できるかどうか問われています。

くぼたみき議員は、この8年間、議会ごとに2カ所(上山口、葉桜)の地域で議会報告会を行い、「みき通信」をほぼ毎月発行して、その活動を伝えてきました。



葉桜議会報告会

議会では、福祉や教育問題など、住民の要求を繰り返し取り上げ、実現につながったものも少なくありません。今や欠かすことのできない存在です。

後退する国の社会保障に歯止めをかけ、命と暮らしを守るために、そして葉山の環境をいかし、子育て後も住み続けられる町にするために、**みきさん**と力をあわせていきましょう！！

## 皆さんの声に応える3期目を

町議会議員 くぼた みき

高齢者福祉に関し、緊急通報システムの拡充を求めたところ、対象外だった電話回線を持たない方に対し「専用回線を葉山町が負担し設置する」とのうれしい回答を受けました。また、認知症の行方不明者は、5年連続増加。昨年、町内でもお二人の高齢者が行方不明のままです。早期発見に役立てるためGPS機能付き通報システムへの補助を求めました。



GPS機能付通報システム

高齢者の外出支援として、ふれあいパス購入費補助が実現できましたが「バス停までが遠い」「坂がきつい」など、様々な声があります。これまでもコミュニティバスを求めてきましたが、町は必要性を感じながらも実施しません。県内の各自治体ではコミュニティバス、福祉バスを運用しており、高齢者タクシー補助券すら発行していないのは、葉山町と松田町だけです。採算が取りにくい事業だからこそ、自治体が取組みなければ住民の要望に応えることはできません。重ねて求めることが重要です。

候補地が決まらず未だに先が見えない中学校給食ですが、始まるまでの期間限定で、民間業者による食缶方式での提供を提案しました。各校の搬入口やエレベータなどの設備はセンター方式でも使用するものであり無駄にはなりません。町は「給食センター計画とは別に、調理業者のことも考えなければならないのは負担が大きい」と消極的ですが、このままではセンター用地が決まっても、いつ実現するかわかりません。全国で9割の自治体が行っており、県内では横浜市と葉山町だけが未実施となってしまいました。安全で、美味しく、温かい中学校給食を一日でも早く実施できるよう求めています。

皆さんからご支援をいただき議員となり2期8年。毎定例会で皆さんの声を取り上げ、介護福祉士として働いた経験を活かし、高齢者福祉の問題に取り組んできました。全町13,000通配布した町民アンケートには、取り組んでほしい施策の一番が「高齢者福祉の充実」でした。まだまだやらなければならないことがたくさんあります。これからも皆さんの声を届け実現のために力を尽くします。



# 政治変え 10%増税ストップ

## 消費税ネット新宿宣伝

「10月消費税10%ストップ・ネットワーク」が1日、東京・新宿で行った宣伝では、買い物などで行きかう人たちに、税理士らが「みなさんの力で増税を止めよう」と呼びかけました。

同ネット呼びかけ人で全国保険医団体連合会会長の住江憲勇さんは「消費税8%に上げる前後で、家計消費は年25万円も落ち込み、安倍政権以前と今を比べると実質賃金は年15万円も引き下がっています」と述べ、消費税の増税は、日本経済と国民生活を破綻に追い込むと指摘。「一人ひとりが増税ストップの行動を起こしていただき、みなさんと共に何となくくい止めたい」と語りました。

## 税理士ら買い物客に呼びかけ

同じく呼びかけ人で医療制度研究会副理事長の本田宏さんは政治に対して声をあげないと「消費税がどんどん上がってしまいます。選挙が行われている今こそ、消費税について本当のことを知っていただきたいと思っています」

「消費税10%・複数税率導入に反対する税理士の会」の税理士がマイクを握りました。

奥津年弘さんは、「社会保障のため」と導入された消費税は「国民のみなさんのためには、まったく使われていません」と批判。1989年の消費税導入以降、消費税収が累計372兆円に上る一方、法人税収が290兆円減ったと指摘しました。政府が、増税実施前



シールアンケートを呼びかけながら、消費税10%ストップを訴える人たち=1日、東京・新宿駅西口

## 社会保障のために使われず／中小企業苦しめる複数税率／低所得ほど高負担

菊池純さんは、「軽減税率」導入で膨大な事務負担を強いられると述べるとともに、「インボイス（適格請求書）」導入で、免税事業者が存続の危機に立たされると告発。「税理士は、納税者の権利を守り、国民のための税制を実現する使命をもっています。国民のためにならない10%への増税、複数税率の導入に断固反対します」と力を込めました。

師岡徹さんは「本来、税金とは年収が高い人ほど、負担が高くなるなければいけないのに、消費税はそうなっていない」と告発。総務省の統計をもとに試算すると「年収200万円の人の消費税負担率は6%で、年収1500万円の年収の人は2%です。こんな不公平な税制は消費税だけだといってもいい。中小業者に大きな影響を与え経済を悪化させる消費税増税をくい止めるために、署名のご協力をお願いします」と訴えました。

消費税のなくす全国の会の梅村さえこさん（日本共産党参院比例候補）は、売上税の導入が狙われていた時、1987年の統一地方選挙で自民党が大敗し、売上税導入断念に追い込んだことを紹介。「国会への請願署名と選挙で、政治を変えて、消費税10%への増税を中止に追い込みましょう」